

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	リベステ株式会社
【英訳名】	RIBERESUTE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 純二
【本店の所在の場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	4,790,320	6,798,475	7,972,506
経常利益(千円)	669,486	1,218,083	747,367
四半期(当期)純利益(千円)	392,053	937,208	287,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,810	935,775	299,962
純資産額(千円)	7,770,479	9,136,820	7,512,834
総資産額(千円)	15,657,249	18,064,012	16,995,429
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,799.04	8,784.57	2,782.05
自己資本比率(%)	49.6	50.6	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,069	1,963,539	1,945,556
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,813	212,181	9,574
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	866,875	348,370	2,296,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,410,044	3,295,984	1,892,997

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,517.03	6,765.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 当社は、平成23年9月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年12月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

第34期第2四半期連結累計期間から1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第33期第2四半期連結累計期間及び第33期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

これにより、平成23年12月1日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日～平成23年11月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から生産活動は徐々に回復基調にありましたが、その後の原発事故に起因した電力供給の制限等により、製造業を中心に厳しい状況が続いております。また、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速や、為替レートの動向、デフレの影響、雇用情勢の悪化などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷による個人所得の減少や雇用環境の悪化に伴う不透明感はあるものの、都心部においては一定の需要があります。

このような環境の中、当社のドメインである「ものづくり」のノウハウを用いた開発事業に経営資源を集中し、都心部を中心とした新たなニーズ・付加価値・高品質の分譲マンションの開発・販売に特化しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,798百万円(前年同期比41.9%増)、営業利益は1,269百万円(前年同期比77.6%増)、経常利益は1,218百万円(前年同期比81.9%増)、四半期純利益は937百万円(前年同期比139.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 開発事業

開発事業につきましては、従来からの戸建物件の販売と、仕掛物件の順調な引渡し、新規の分譲マンション開発を再開したことにより売上高が5,110百万円(前年同期比90.1%増)、セグメント利益1,168百万円(前年同期はセグメント利益559百万円)となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、新規の建築案件が減少するなか、慎重な受注と事業収益を重視したことにより売上高が116百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント損失5百万円(前年同期はセグメント利益1百万円)となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、再販物件の仕入が減少したことにより売上高が781百万円(前年同期比20.4%減)、セグメント利益161百万円(前年同期はセグメント利益143百万円)となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業につきましては、計画どおり前期比に対して集客は確保できたものの、売上高が589百万円(前年同期比17.5%減)、セグメント損失64百万円(前年同期はセグメント損失17百万円)となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、賃貸管理及び建築資材を中心に、売上高が199百万円(前年同期比29.4%減)、セグメント利益143百万円(前年同期はセグメント利益166百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比1,402百万円増加し、3,295百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、1,963百万円の増加(前年同期は22百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,434百万円を計上し、たな卸資産が566百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、212百万円の減少(前年同期は32百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の売却28百万円がありましたが、有形固定資産の取得115百万円及び定期預金の純預入れ141百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、348百万円の減少(前年同期は866百万円の増加)となりました。これは株式の発行による収入708百万円及び自己株式の売却による収入134百万円がありましたが、プロジェクト販売が順調に推移した結果、営業キャッシュ・フローの流入に伴い、事業資金として借入れていた短期借入金の純減少279百万円、長期借入金の純減少952百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

(注) 平成23年9月15日開催の取締役会決議により、平成23年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は80,000株増加し、160,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,099	126,198	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	63,099	126,198		

(注) 平成23年12月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が63,099株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年11月1日 (注)1	8,159	61,599	299,047	1,945,813	299,047	1,917,123
平成23年11月18日 (注)2	1,500	63,099	54,978	2,000,792	54,978	1,972,101

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 77,760円  
 発行価額 77,305円  
 資本組入額 36,652.50円  
 払込金総額 733,050千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 77,760円  
 資本組入額 36,652.50円  
 割当先 野村證券株

3. 平成23年12月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が63,099株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 ジュンブランニング	埼玉県草加市金明町389番地 1	17,192	27.24
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目 10-8	1,550	2.45
河合 信和	千葉県浦安市	1,315	2.08
株式会社 ジャフコ	東京都千代田区丸の内 1 丁目5-1	1,210	1.91
河合 純二	埼玉県越谷市	1,120	1.77
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーエルエルシー	東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20-3	1,017	1.61
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 丁目36-10	1,001	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	641	1.01
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC	東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20-3	562	0.89
リベステ従業員持株会	埼玉県草加市金明町389番地 1	552	0.87
計	-	26,160	41.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,099	63,099	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,099	-	-
総株主の議決権	-	63,099	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,745,997	4,289,992
受取手形及び売掛金	27,041	44,811
販売用不動産	3 2,598,017	3,426,139
仕掛販売用不動産	5,361,808	3,976,712
貯蔵品	59,870	49,982
繰延税金資産	11,861	40,587
その他	375,325	449,126
貸倒引当金	2,796	2,594
流動資産合計	11,177,126	12,274,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,228,745	2,164,604
車両運搬具(純額)	11,781	8,571
土地	3 2,622,320	2,697,379
その他(純額)	9,231	7,594
有形固定資産合計	4,872,078	4,878,149
無形固定資産		
	13,351	11,449
投資その他の資産		
投資有価証券	300,667	280,791
長期貸付金	105,587	103,459
出資金	165,582	165,592
繰延税金資産	258,784	254,800
その他	119,330	114,523
貸倒引当金	17,080	19,513
投資その他の資産合計	932,872	899,655
固定資産合計	5,818,302	5,789,254
資産合計	16,995,429	18,064,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,940	481,895
短期借入金	4,960,728	4,149,887
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払法人税等	57,142	535,094
完成工事補償引当金	1,045	1,062
その他	381,997	461,315
流動負債合計	5,966,853	5,669,255
固定負債		
社債	-	160,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
長期借入金	2,943,288	2,521,978
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	57,319	61,184
資産除去債務	45,742	45,979
その他	58,344	57,748
固定負債合計	3,515,741	3,257,937
負債合計	9,482,595	8,927,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,646,765	2,000,792
資本剰余金	1,618,075	2,018,237
利益剰余金	4,344,600	5,127,012
自己株式	88,818	-
株主資本合計	7,520,623	9,146,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,788	9,222
その他の包括利益累計額合計	7,788	9,222
純資産合計	7,512,834	9,136,820
負債純資産合計	16,995,429	18,064,012

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,790,320	6,798,475
売上原価	3,028,397	4,391,596
売上総利益	1,761,923	2,406,879
販売費及び一般管理費	1,047,065	1,137,563
営業利益	714,858	1,269,315
営業外収益		
受取利息	2,704	3,171
受取配当金	1,078	1,143
受取手数料	11,156	5,438
受取賃貸料	10,475	36,671
匿名組合投資利益	12,472	-
その他	8,166	17,789
営業外収益合計	46,053	64,213
営業外費用		
支払利息	63,110	83,642
投資事業組合運用損	13,053	8,439
社債発行費	-	5,217
その他	15,262	18,146
営業外費用合計	91,426	115,446
経常利益	669,486	1,218,083
特別利益		
固定資産売却益	-	7,620
貸倒引当金戻入額	5,706	-
損害賠償金	-	212,255
その他	498	-
特別利益合計	6,204	219,875
特別損失		
固定資産除却損	7	-
固定資産売却損	582	415
投資有価証券売却損	-	2,582
投資有価証券評価損	10,377	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,060	-
特別損失合計	13,028	2,997
税金等調整前四半期純利益	662,662	1,434,961
法人税、住民税及び事業税	208,774	521,359
法人税等調整額	61,834	23,607
法人税等合計	270,608	497,752
少数株主損益調整前四半期純利益	392,053	937,208
四半期純利益	392,053	937,208

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	392,053	937,208
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,757	1,433
その他の包括利益合計	10,757	1,433
四半期包括利益	402,810	935,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,810	935,775

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	662,662	1,434,961
減価償却費	86,467	90,921
無形固定資産償却費	1,539	1,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,060	-
社債発行費	-	5,217
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,471	3,864
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	448	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,152	2,231
受取利息及び受取配当金	3,782	4,314
支払利息	63,110	83,642
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	10,377	2,582
為替差損益(は益)	1,407	448
投資事業組合運用損益(は益)	12,695	8,439
損害賠償金	-	212,255
有形固定資産売却損益(は益)	582	7,204
有形固定資産除却損	7	-
売上債権の増減額(は増加)	33,483	17,769
たな卸資産の増減額(は増加)	9,380	566,862
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,916	138,710
仕入債務の増減額(は減少)	50,822	84,044
その他の流動負債の増減額(は減少)	94,463	69,441
その他の固定負債の増減額(は減少)	6,720	358
小計	684,011	2,083,295
利息及び配当金の受取額	4,317	4,374
利息の支払額	70,046	85,442
法人税等の支払額	640,352	38,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,069	1,963,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	824,000	994,008
定期預金の払戻による収入	903,500	853,000
有形固定資産の取得による支出	56,246	115,293
有形固定資産の売却による収入	17,564	28,300
無形固定資産の取得による支出	2,204	-
投資事業組合からの分配による収入	6,579	3,993
投資有価証券の取得による支出	4,240	16
投資有価証券の売却による収入	-	1,664
貸付けによる支出	97,800	4,031
貸付金の回収による収入	102,326	5,315
その他	12,664	8,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,813	212,181

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	626,100	279,400
長期借入れによる収入	835,000	820,000
長期借入金の返済による支出	394,219	1,772,752
社債の発行による収入	-	190,694
株式の発行による収入	-	708,052
自己株式の売却による収入	-	134,954
配当金の支払額	200,005	149,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>866,875</b>	<b>348,370</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	877,620	1,402,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,424	1,892,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,410,044	3,295,984

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 連結子会社であるトータル情報センター株式会社は、従来、決算日が3月31日であったため、連結決算にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が平成23年12月1日付で当社に吸収合併されることに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成23年4月1日から平成23年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 また、平成23年9月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年12月1日付をもって、株式の分割を行いました。これにより、当該株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
1 保証債務 物件購入者(136人) 410,265千円	1 保証債務 物件購入者(132人) 372,605千円
2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 8,030千円	2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 10,600千円
3 販売用不動産の保有目的の変更 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から保有目的を変更したため、有形固定資産に振り替え表示しております。 (振替時帳簿価額) 建 物 497,954千円 土 地 82,304千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 166,035千円	販売手数料 186,919千円
販売促進費 175,183千円	販売促進費 269,883千円
広告宣伝費 45,470千円	広告宣伝費 23,556千円
役員報酬 63,659千円	役員報酬 64,589千円
給料手当 64,022千円	給料手当 67,481千円
減価償却費 64,909千円	減価償却費 69,784千円
水道光熱費 71,856千円	水道光熱費 71,671千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,234,044	現金及び預金勘定 4,289,992
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 824,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 994,008
現金及び現金同等物 2,410,044	現金及び現金同等物 3,295,984

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	206,396	4,000	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	154,797	3,000	平成22年11月30日	平成23年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	154,797	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 取締役会	普通株式	189,297	3,000	平成23年11月30日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年11月1日付で公募増資（新株式8,159株及び自己株式1,841株）を、平成23年11月18日付で、野村證券株式会社から第三者割当増資（1,500株）の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が354,026千円及び資本剰余金が400,162千円増加し、また、自己株式が88,818千円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末に資本金が2,000,792千円、資本剰余金が2,018,237千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成22年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	開発事業	建築事業	不動産販 売事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,688,806	122,225	981,322	714,725	4,507,079	283,241	4,790,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高				3,627	3,627	57,222	60,849
計	2,688,806	122,225	981,322	718,352	4,510,706	340,464	4,851,170
セグメント利益又はセ グメント損失( )	559,217	1,821	143,943	17,847	687,135	166,635	853,770

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,135
「その他」の区分の利益	166,635
セグメント間取引消去	2,754
全社費用(注)	136,158
四半期連結損益計算書の営業利益	714,858

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,110,995	116,357	781,394	589,780	6,598,527	199,947	6,798,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高				1,264	1,264	68,505	69,769
計	5,110,995	116,357	781,394	591,044	6,599,792	268,453	6,868,245
セグメント利益又はセ グメント損失( )	1,168,211	5,876	161,719	64,800	1,259,254	143,604	1,402,859

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,259,254
「その他」の区分の利益	143,604
セグメント間取引消去	12,235
全社費用(注)	145,779
四半期連結損益計算書の営業利益	1,269,315

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3,799円04銭	8,784円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	392,053	937,208
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	392,053	937,208
普通株式の期中平均株式数(株)	103,198	106,688

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成23年9月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年12月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。  
 3. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成23年12月1日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 7,598円08銭

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(株式分割) 平成23年9月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株に分割しました。 1. 株式分割の目的 株式分割の実施により、投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。 2. 株式分割の割合 普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。 3. 株式分割の時期 平成23年12月1日を効力発生日としております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

2【その他】

平成23年12月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....189,297千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年1月30日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月12日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月1日に株式分割を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の平成23年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表（四半期連結包括利益計算書を除く）並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年1月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年8月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。